

日米間の動き (日米合意を含む)	宜野湾市の取り組み (抜粋)	宜野湾市議会の活動
<p>◆2010年5月23日 鳩山首相が来県。沖縄県知事らと会談し、普天間の辺野古移設を明言</p> <p>◆2010年5月4日 鳩山首相、就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設断念を伝える。海外移転は「抑止力という観点から難しく、現実には不可能だ」と述べる</p> <p>◆2009年12月15日 政府、移設問題について来年5月までに結論を出すことで確認</p> <p>◆2009年9月16日 民主党政権発足</p> <p>◆2009年1月20日 オバマ大統領就任</p> <p>◆2007年8月10日 「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」</p> <p>◆2006年5月1日 「在日米軍再編協議最終報告」「再編実施のための日米のロードマップ」 ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置 ・代替施設の建設は2014年までの完成を目標 ・約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する。など</p> <p>◆2005年10月29日 「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンプシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む。など</p>	<p>◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表</p> <p>◆2010年7月29日 普天間基地爆音訴訟控訴審判決 騒音の違法性を認め、国に損害賠償を命じる。また低周波の心身被害を初認定。しかし、飛行差し止めは棄却</p> <p>◆2010年7月2日 普天間飛行場の危険性を放置したまま米国に提供し続けているのは違憲だとして、国の提訴を検討する</p> <p>◆2010年5月16日 普天間基地包囲行動</p> <p>◆2010年5月4日 鳩山首相との住民対話集会を普天間第二小学校で開催</p> <p>◆2010年4月25日 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会</p> <p>◆2009年11月8日 「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する11・8県民大会」開催</p> <p>◆2009年2月12日 「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」</p> <p>◆2008年7月27日～8月1日 「第3回訪米要請行動」</p> <p>◆2008年6月26日 「普天間爆音訴訟地裁判決」</p> <p>◆2007年12月 「海兵隊航空基地普天間マスタープラン」を入手 普天間飛行場におけるクリアゾーン(土地利用禁止区域)の存在が明らかに</p> <p>◆2007年7月 「グアム米軍基地視察調査」</p> <p>◆2006年11月1日 「普天間飛行場安全不適格宣言」を発表</p> <p>◆2006年3月5日 「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催</p> <p>◆2006年3月 「第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」</p> <p>◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」</p> <p>◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」</p> <p>◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告</p> <p>◆2004年9月12日 「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」を開催(参加者約3万人)</p>	<p>◆2009年12月18日 米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険性除去及び早期返還を求める決議</p> <p>◆2008年7月30日 米軍普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還に対する決議</p> <p>◆2007年12月26日 米軍CH-53D型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議</p> <p>◆2006年12月21日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出</p> <p>◆2004年10月14日 米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議</p>
<p>◆2005年2月14日 米連邦議会が設立「海外基地見直し委員会」(アル・コーネラ委員長) 沖縄の米軍基地視察</p> <p>◆2005年5月 「海外基地見直し委員会」中間報告提出</p> <p>◆2005年8月 「海外基地見直し委員会」最終報告提出</p>	<p>◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議</p> <p>◆2004年8月13日 「沖縄国際大学への米軍ヘリCH-53D型機墜落事故発生」</p> <p>◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」</p> <p>◆2004年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」</p> <p>◆2004年5月14日 「普天間飛行場被害異常事態宣言」</p> <p>◆2004年4月 「普天間飛行場返還アクションプログラム」策定</p>	<p>◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議</p>
<p>◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意</p> <p>◆1996年4月12日 「SACO合意」 橋本・モンデル共同記者会見「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」</p> <p>◆1996年12月2日 「SACO最終報告」 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」</p> <p>◆1999年11月22日 稲嶺憲一沖縄県知事 ・県内移設候補地として、キャンプシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用期限を移設条件など</p>	<div data-bbox="391 1467 742 1713" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="758 1467 1204 1713" data-label="List-Group"> <p>市民大会決議(抜粋)</p> <ol style="list-style-type: none"> 被害の徹底調査と事故原因を明らかにし、すべての被害に対する謝罪と完全補償を早急を実施すること すべての米軍機の民間地上空での飛行を直ちに中止すること ヘリ基地としての運用を中止すること 危険極まりない普天間飛行場を早期返還すること SACO合意を見直し、辺野古沖への移設を再考すること 日米地位協定を抜本的に見直しすること </div>	<div data-bbox="853 1814 1204 2060" data-label="Image"> </div>